

広島文化学園大学・短期大学における IR (Institutional Research) の展開 (2)

松元 健治*・金澤 寛**・井堰絵里佳***

Development of Institutional Research (IR) at Hiroshima Bunka Gakuen University and Two-Year College (2)

Kenji MATSUMOTO, Yutaka KANAZAWA and Erika ISEKI

Key words : IR Institutional Research, BI Business Intelligence, IR データベース IR database,
RQ Research Question

1. はじめに

筆者らは、所属する広島文化学園大学・広島文化学園短期大学（以下「本学」という。）においてIR (Institutional Research) を組織的に推進する業務を担当しており、その効果的な任務遂行に向けて、我が国の大学IRの現状と課題を総合的に整理・分析し¹⁾、特に小規模私立大学・短期大学におけるIRの充実方策を明らかにするための考察を行っている²⁾。教学マネジメント指針でも、「各大学における教学IRの実施は、大学の規模等に応じて多様な在り方が考えられることから、各大学において最適な体制や方法を見出していく必要がある。」³⁾と述べられているところである。

前稿では、地方の小規模私立大学・短期大学におけるIRの実践事例として、本学におけるIRの展開状況を総合的に検証し、小規模私立大学・短期大学におけるIR推進に関わる課題と改善方策について論述した。特に、専門職員の新規採用が容易ではない中で、IR推進のキーパーソンを学内で育成してIRの活動範囲を拡大していくという方策、IRデータベースの構築によりIR業務フローの適正化及び有効化を図ろうとする取組、そして何よりも、IRの政策形成支援機能の履行を徹底することが不可欠であることを指摘した。

本稿では、こうした課題認識と改善方策の方向性を踏まえた継続研究として、IR分析手法の向上を目指したBIツールの試験的活用効果を報告するとともに、学園中期経営計画ⅣからⅤへの改定期にあたり、本学における

IRの改善・充実に向けた取組状況について、特にIRデータベース構築の方策と、IRによる政策形成支援機能の強化策に焦点を当てて論述する。

2. Tableau を活用した IR 分析について

本学では、学内の各種データをより包括的に分析し、その分析結果を政策形成に反映するという基本的なIR機能の強化を目的として、2023年度よりIR推進センター内に、専門委員で構成するIR分析チームを設置している。そして、学内データの可視化のためにBIツールの活用が推奨されていることを踏まえて、Visual Analyticsを目的としたBIツールであるTableau (Tableau Software 社製)を導入し、教学・経営・学生募集の3つの領域を柱として、データ分析の開発作業を展開しているところである。本稿ではその取組の中から、学生募集に関連して、本学で実施しているオープンキャンパスにおけるアンケート調査の分析事例を報告する。

(1) オープンキャンパスについて

広島文化学園短期大学（以下「短期大学」という。）には、コミュニティ生活学科、食物栄養学科、保育学科の3学科がある。短期大学では、オープンキャンパス（以下「OC」という。）を学生募集の中心的活動に位置付けて、令和6年には、2月、3月、5月、6月、7月、8月、9月に各1回、1年間に合計7回開催している。OC参加者にはアンケートの記入をお願いし、その集計結果から受験動向等を分析している。

* 広島文化学園短期大学コミュニティ生活学科・広島文化学園IR推進センター長

** 広島文化学園大学看護学部・広島文化学園IR推進センター副センター長

*** 広島文化学園短期大学コミュニティ生活学科・広島文化学園IR推進センター専門委員

ここでは、その数値がどの程度信頼できるのか、Tableauを用いて明らかにする。また併せて、OC参加者の属性把握を試みる。本章では、ダミーデータを用いて示す。

(2) オープンキャンパスにおけるアンケート分析

短期大学のOCは3学科同時に開催される。参加者は、本学ホームページで事前に、氏名や参加希望学科などを登録する。また、当日の参加申込も受付けている。OCの内容は学科ごとに異なるが、10時より開始し12時30分前後に終了するところは共通している。

参加者にはOCの中で、アンケートへの記入をお願いしている。アンケート用紙は学科ごとに作成されているが、3学科共通の質問項目として、「OCで参加した学科について、どの程度受験を考えているか」（以下「受験意欲」という。）を尋ねている。回答は「第一志望で受験予定」「第二志望以下で受験予定」「受験を考えたと思うようになった」「他大学等と悩み中で受験するかどうかかわからない」「受験するつもりはない（または、付き添いとして来ただけ）」からなり、コミュニティ生活学科は「受験を考えたと思うようになった」以外の4択、食物栄養学科と保育学科は5択である。

今回の分析対象とするアンケート回答は、2021年2月から2024年9月までの合計28回のOCで得られたものとし、コミュニティ生活学科1,016枚、食物栄養学科485枚、保育学科699枚、総数2,200枚である。学科で枚数に差があるのは、各学科の定員数が異なることと、OC参加者数の相違を考慮したためである。

(3) 受験者数の予測

短期大学では、各学科のOC参加者のうち、受験までの最後の一年間である高校2年生の2月と3月、高校3年生の5月から9月までのOCに参加し、アンケートに「第一志望で受験予定（以下「第一志望」という。）」と回答した人数が、その年度の受験者数の予想として用いられている（以下「従来型」という）。従来型の信頼度を把握するために、各学科の受験者が最後の一年間のOCに参加し、「第一志望」と回答した人数（以下「受験確認型」という。）と従来型の受験予測人数を表1に示す。表1では、次年度の入学者数に対する割合も表記している。

コミュニティ生活学科では、受験確認型において、入学者数に対する割合でみると約84%以上の受験者が、また従来型においては、約82%以上の受験者が、最後の一年間のOCに参加し、「第一志望」と回答している。食物栄養学科においては、受験確認型では約75%以上、従来型では約77%以上、保育学科においては、受験確認型では約95%以上、従来型では約100%以上であった。受験確認型と従来型それぞれの受験者数と次年度入学者数の割合をみると、100%を超えているものがある。これは、OC

表1 受験確認型と従来型における次年度の入学者数の割合

学科	OC開催年	受験確認型	従来型
コミュニティ生活	2021	88 (87%)	82 (82%)
	2022	79 (97%)	88 (106%)
	2023	61 (84%)	73 (101%)
食物栄養	2021	35 (75%)	47 (77%)
	2022	50 (113%)	46 (104%)
	2023	36 (78%)	42 (91%)
保育	2021	64 (104%)	66 (108%)
	2022	39 (95%)	49 (119%)
	2023	51 (110%)	46 (100%)

に複数回参加している受験者がいるためである。そのため、最後の一年間のOC参加からみた受験者予測数よりも、実際の入学者数は少なくなる傾向がある。

このように、従来型では受験者数を多めに予測する傾向があるものの、3学科とも入学者の約77%以上は最後の一年間のOCで「第一志望」と回答していることから、従来型を受験者数予想に使用することに問題はないと考えられる。しかし、現段階では過去4年分のアンケートのみでデータ数が少ないために、今後もデータ収集を継続する必要がある。またここでの分析から、最後の1年間のOCで「第一志望」と回答した参加者の約77%以上が受験していると予測されることから、OCへの新規の参加者を増やすことが、学生募集に繋がる第一の方策と考えられる。そこで次には、この方策に資するデータ提供の取組として、OC参加者の属性を把握することとする。

(4) 高等学校ごとの受験意欲

OC参加者の属性を把握するために、Tableauを用いて参加者の出身高校ごとに、OCに参加した学科とその学科への受験意欲を表にまとめて分析した。表2にその一部を示す。

A高校からの参加者は、3学科のOCに幅広く参加しており、どの学科も「第一志望」として受験を考えている生徒が多い。しかし、参加者や「第一志望」と回答する人数が、年々減少している傾向がある。4年制大学への進学率は2022年に55.3%になり、これは2013年の47.4%よりも7.9%上昇している。加えて、短期大学への進学率は2022年で3.7%となり、2013年の5.4%より1.7%低下している。このような全国的傾向と連動する形で、A高校のようにOCの参加者数や受験希望生徒数が減少する高校が増えていると考えられる。

一方では、B高校のように1つの学科にOC参加者が集中している高校もある。このようにOCの参加者が特定の学科に偏る高校については、その学科の参加者をさらに増やせるようにアピールするのか、あるいは、他の

表2 高等学校ごとに見た受験意欲

高校名	参加日の年	不明	受験するつもりはない	他大学等と悩み中で受験するかわからない	受験を考えたいと思うようになった	第二志望以下で受験予定	第一志望で受験予定
A 高校	2021	2	1	3 1 2	3 2	1	7 4 2
	2022	1	2	10 3 3	2 1	2 1	7 4 5
	2023	1	2	8 2 4		2	18 3 2
	2024	1	1 1	9 2 1		1	3 5 1
B 高校	2021		1	1			2
	2022						2
	2023			1			2
	2024			1			5

OC参加学科

- コミュニティ生活学科
- 食物栄養学科
- 保育学科

学科にも参加してもらえるようにアピールするのか、当該高校の状況を精査して、より効果的な方策を検討する必要がある。

このように、Tableau を用いることによって、高校ごとや参加年ごとに各学科への OC の参加者数を一目で比較分析できるようになった。またフィルター機能を使用することで、参加者の学年ごとや特定の学科のみの表示に切り替えることもできるため、OC の参加者数の推移を Excel データよりも容易に分析できるようになった。OC への新規の参加者を増やすためのデータとして、今後も提供を継続していきたいと考えている。

(5) 参加者ごとの受験意欲の推移

OC の参加者ごとに、参加学科とその学科に対する受験意欲の推移を図 1 に示す。参加者 A は、保育学科の OC に 3 回参加しており、高校 2 年生の 7 月の OC の際には「受験を考えたいと思うようになった」と回答しているが、高校 3 年生（短期大学では高校 2 年生の春休みに OC に参加した場合、高校 3 年としている）では「第一志望」に変化している。

このように、2 年生の段階では迷っているが、3 年生の時には進路先に選んでいるような推移が分かる。また、参加者 I や参加者 K のように、「第一志望」と回答した後も、同じ学科の OC に複数回参加している生徒がいることも分かる。このことから、年間 7 回の OC では、同じ内容を繰り返すのではなく、OC のプログラムを一部でも変更するなど、きめ細かな工夫を行うことが必要となる。また、短期大学以外の進路先として、主に同一県内の短期大学や専門学校などがあげられていることも、OC の内容を検討する際に考慮すべき点となるだろう。

ここでの分析では、Tableau を用いることで、OC 参加

者の受験意欲の推移を視覚的に認識できるようになり、同時にまた、学科別複数データを、一つの表としてまとめて見ることも可能となった。

(6) OC の参加学科と受験学科の比較

ここでは、Tableau を用いて、OC の際に参加した学科と実際に受験した学科が一致しているかどうかを調べた。その結果の一部を表 3 に示す。

各受験者の OC の参加学科と受験した学科が異なる場合、表の右列に四角が表示される。受験者 a のように、短期大学内で受験学科を変更した生徒や、受験者 g のように、複数学科の OC に参加して受験する学科を選んだ生徒がいる。さらに、受験者 c や受験者 e のように、広島文化学園大学（以下、本章では「本学」という。）の学科を受験している生徒がいることも分かった。本章では、短期大学 OC のアンケートのみを取り扱っているため、本学の OC への参加状況は不明であるが、短期大学 OC 参加者には、短期大学の学科間や短期大学と本学との間で、受験を迷っている生徒が一定程度存在していることが分かった。

OC のアンケートデータと受験者データは、Excel データで別々に集約されているが、以上のように Tableau で氏名や出身校などの共通項目によって複数のデータを紐づけることにより、1 つの結果を導くことが可能になっている。OC の参加学科と受験学科を比較分析する際に有効である。

(7) まとめ

本章では BI ツール Tableau を用いて、短期大学の OC のアンケート調査結果をもとに、従来型の受験者数予測の信頼性を確認した。また、高校ごとに OC に参加する学科

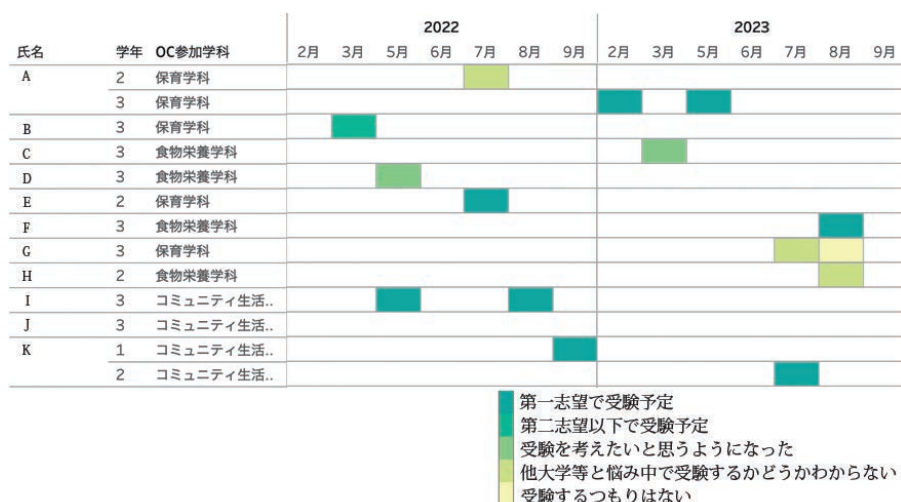


図1 参加者ごとの受験意欲の推移

表3 OCの参加学科と受験学科の比較

受験年度	氏名	学年	参加日	の意欲	OC参加学科	受験学科
2022年度	a	3	2021年8月2..	わからない	食物栄養学科	コミュニティ..
	b	3	2021年8月2..	第一志望	保育学科	保育学科
	c	3	2021年2月2..	わからない	保育学科	スポーツ健康..
	d	3	2021年7月2..	第一志望	コミュニティ..	コミュニティ..
	e	3	2021年6月2..	受験を考え中	保育学科	子ども学科
	f	3	2021年9月1..	わからない	コミュニティ..	コミュニティ..
	g	3	2021年7月2..	第一志望	コミュニティ..	コミュニティ..
			2021年8月2..	意思なし	保育学科	コミュニティ..

に特徴があることを示した。さらには、OC参加者の受験意欲の推移を見ることで、OCに複数回参加する生徒の状況を分析し、同じ内容のOCを繰り返し行うのではなく、部分的にでもプログラムの変更を行うなど、OC充実策を講じる必要性を指摘した。Tableauの有効性としては、複数のデータを共通項目によって紐づけて分析できるため、データを横断的に使用できる利点や、分析結果を直観的なグラフィックとして表示できる効果を挙げることができる。今後も引き続き、IRのデータ分析手法の開発を展開していきたいと考えている。

3. IRデータベースの構築に向けて

(1) IRデータベース構築の基本方針と作成フロー

現在IR推進センターでは、学内の各部署が保持しているデータを一元管理することを目的に、各部署がどのようなデータを持っているか、そのデータに対してどのような分析をしているか、その内容を一覧表にまとめ、データを共有フォルダ内に保存する作業を継続的にやっている。

こうした作業を展開する中で、今後さらに効果的なIR業務（分析業務）を実施していくためにも、これら各部署が個々に保持しているデータを一つの大きなデータと

して、データベースに集約していく必要があると考えている。

浅野は、こうしたIRデータベースを構築することで、情報収集・情報分析・計画立案・施行支援というIR業務のフローが効率的かつ効果的に実施できるようになると述べているが⁴⁾、本学においても、IR業務を着実に実践していくためのデータベース構築の作業を、計画的かつ継続的に実施していくことが重要である。

IR業務の段階的整備、データの一元管理体制の構築に関しては、従来各種調査等のデータ管理は、センター等の各部署内で主体的に扱われていたが、前述のように2020年度事業計画からは、これをIR推進センターの重点事項に位置付けて、センター作成の統一様式で、学内各部署の多様なデータを収集・集約する作業を展開している。

様式の記載項目は、①調査の名称、②調査の目的、③調査項目、④調査の体制、⑤調査結果データの所在（過去分も含む）、⑥結果・分析、⑦改善計画策定・意思決定への活用、⑧改善策実施状況、⑨調査実施に関わる課題、の9項目である。この様式により、一般的なIRデータとされている「授業評価アンケート」、「学生満足度調査」、「卒業生アンケート」などに加えて、「オープンキャンパス参加者アンケート」や「休学・退学者分析」

等の、ステークホルダーの現状分析把握に資すると考えられる幅広いデータを、IR推進センターで収集・集約している。そして、調査結果を担当部署から各学科等に送付し、結果の分析に基づき改善策を検討する⑥から⑨までのプロセスをIRとして統括することにより、PDCAサイクルの確立を目指す計画である。

こうした取組をさらに発展させて、本学園におけるIRデータベースを構築するにあたり設定している作成のフローを、以下に記述する。

- 1) IRデータベースを用いて、達成したい目標の明確化
作成したIRデータベースを用いて、なにを達成したいのか、その達成目標を明確化する。例えば、「入学志願者を増やす」、「休学者・退学者を減らす」など
- 2) IRデータベースに盛り込むデータの洗い出し
1)で、明確となった達成目標のために、必要なデータを特定する。例えば、「学生情報（入試情報・学習成績・出席率など）」など
- 3) データ収集のための体制づくり
・各部署（教学支援センター・学生生活支援センター・就職キャリア支援センター・入学支援センター・学部学科等）が持つデータの形式や種類を確認し、データ提供をするためのルールを決める。
・データを標準化するために、提供されるデータのフォーマットや項目名を統一する。
- 4) データの統合と管理システムの設計
・リレーショナルデータベースを設計し、各データを整理し、関連付けられるようにする。その際に、学

生番号や氏名などをキーとできるように設定する。
・このデータベースを作成するのに用いるソフトウェアの選定を行ない、そのソフトウェアを用いて、データベースを作成していく。

5) 運用体制の構築

- ・データの入力そして更新を行っていく担当者の選定、併せて、更新頻度を設定する。
- ・データセキュリティを確保するために、個人情報保護法や大学のポリシーに従った管理体制を整備する。
- ・担当者が、このIRデータベースシステムを効率よく運用できるよう、研修を行なう。

6) データの収集と入力

- ・各部署にて収集したデータを担当者がIRデータベースに入力する。
- ・欠損データや重複データをチェックし、信頼性の高い情報を構築していく。

7) 評価と改善

- ・データを活用するメンバーなどから定期的に改善案を集め、それに基づいた改善案の実施を図ることで、PDCAサイクルを活用して、運用体制のレベルアップを図る。

以上、IRデータベース構築に向けて必要となる事柄を列挙した。以上のフローをイメージしやすくするために概念図で示すと、図2のようになる。中期経営計画Vの期間内で、工程表に基づき段階的かつ着実に、IRデータベースの構築を進展させていきたいと考えている。

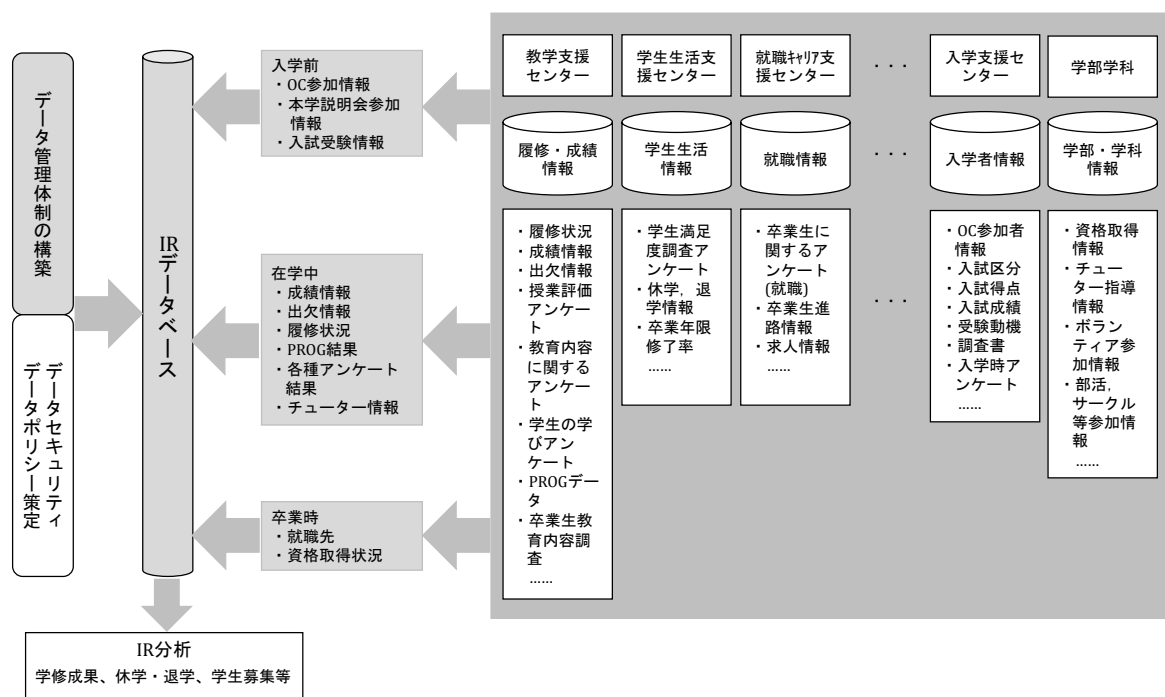


図2 本学におけるIR データベース構築の概念図

(2) データガバナンスに基づくポリシーの策定

近年、研究機関において、様々なデータを適正に管理し、適正に利用することが求められている。これはすなわち、不当な利益・責務相反や技術および情報の流出、そしてデータの品質確保とセキュリティリスク低減のためのリスク管理に他ならない。

船守は、全国の大学を対象に提供されるデータ基盤（NII RDC、2021年提供開始）を利用した、大学の研究データガバナンス構築の方法を提案している⁵⁾。なぜ、データガバナンスが問われているのか。それは、研究機関が扱う様々なデータにおいて、データガバナンスが必須となっているからである。機関として様々なデータをどのように生産し、保管し、利用していくのかといった、データに関するポリシーと実際に運用するためのシステムが必要となる。

内閣府は、平成30年に「国立研究開発法人におけるデータポリシー策定のためのガイドライン」を示している⁶⁾。その中で、データポリシーで定める項目として、①機関におけるポリシー策定の目的、②管理する研究データの定義、制限事項について、③研究データの保存・管理・運用・セキュリティについて、④研究データに対するメタデータ、識別子の付与、フォーマットについて、⑤研究データの帰属、知的財産の取り扱いについて、⑥研究データの公開、非公開及び猶予期間並びに引用について、の6項目を挙げている。いずれも研究データに対する項目であるが、機関が扱う全てのデータについても同様に捉える必要があると考える。

以上のようなデータガバナンスに関する動向を踏まえて、本学IR推進センターが、学内各部署から得られた様々なデータを取り扱う際には、本学の定めるデータポリシーに基づいて保存・管理・運用を行う必要がある。そのため、上記に示したガイドライン等を参考にしながら、本学独自のデータガバナンスに基づくデータポリシーの策定と、その運用システムの構築を進めていきたい。

4. 中期経営計画の改定におけるIR充実方策

(1) IRによる政策形成支援機能の強化に向けて

本学を設置する学校法人広島文化学園では、5年計画の中期経営計画を策定しており、2025年度には、中期経営計画ⅣからⅤへの改定を予定している。本学の継続的な改革・改善、具体的には毎年度の事業計画策定・事業の実施・事業報告作成というサイクルは、この中期経営計画を中心に展開されている。したがって5年ごとの経営計画改定は、大学運営にとって非常に重要な作業となっている。

各章の改定原案作成は、基本的には該当領域の担当部署に任されており、IR推進センターでは、この5年間の取組状況を事務局会議・センター会議で、詳細に点検・評価したうえで、IRに関する今後5年間の達成目標、取

組内容及び概念図の改定案を作成しているところである。

現行の中期経営計画Ⅳ第15章「IR」では、行動方針と達成目標に基づいて、具体的なIRの取組内容として、①IR業務の段階的整備、データの一元管理体制の構築、②IR業務に求められる職員の資質向上、③学生の成長プロセスを可視化できるシステムの構築、④情報の収集及び分析を通じた学園経営及び大学運営への支援、の4項目を設定している⁷⁾。

この枠組を、次年度からの中期経営計画Ⅴでは、①IR組織体制の整備、②IRデータベース構築、③データ分析スキルの向上、④学園経営・大学運営の政策形成支援、に再編成する予定である。その変更のねらいは、前稿で指摘した本学IR体制における現状の課題を段階的に改善しようとするところにある。具体的に言えば、IR分析チームの設置によるIR組織体制の充実、IRデータベースの構築を中心としたIR業務の効率的・効果的な実施体制の整備、そしてIRによる政策形成支援機能の適切な遂行の3点を、今回改定の重点事項と設定している。

図3は、同時に改定しようとしているIRの全体構造を示す概念図の修正案である。前稿では現行の概念図を示して、概念図作成の趣旨とその特色を説明したが、以上のような改定の重点事項を踏まえた概念図修正の一番のポイントは、リサーチ・クエスチョン（以下「RQ」という。）の明確化である。

IRを推進するうえでRQの認識が重要であることに關しては、多くのIR関係文献で指摘されているところであるが、中でも鳥居は、「IRを機能させる前提として、適切な問い（クエスチョン）の設定が必要となる」「根拠に基づいた合意形成ないし意思決定の成否を分けるのは、その大学にとって解くに値する問いが成員に意識されているかどうかにかかっているといえるだろう」と述べている⁸⁾。本学におけるIRの展開過程においても、大学全体のPDCAサイクルを確立するためには、そのサイクルの中で、IR組織が真に大学のEBPM（データに基づく意思決定）を支援することが不可欠であるということを、様々な運営場面で実感してきた。こうした実践経験や課題認識に基づいて、新しい概念図では意識的にRQを中心部に位置付けて、本学のIR体制を構築しようとしている。

すなわち、執行部（経営企画会議・執行部会議等）とIR組織（IR推進センター）との関係に関して、RQを基点とする往還を明示することで、学内におけるIRの政策形成支援機能の明確化と大学成員間での共有化を推進しようとしている。執行部から発する矢印は、たとえば「定員変更に関する意思決定に資する根拠データの提示」や、「データに基づく効果的な退学者減少対策の提示」など、大学運営における重要な意思決定に不可欠な客観的データの提示を求めるクエスチョン（RQ）を示している。そして、その回答提示の責任をIR推進センターが担ってい

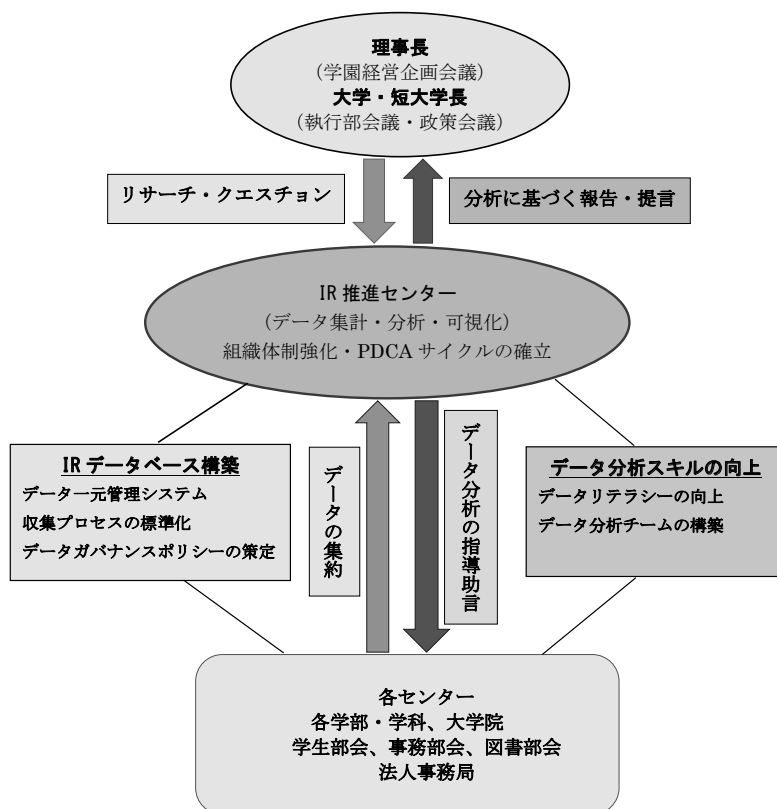


図3 IR概念図の修正案

ることを明示する図となっている。

また、IR組織から執行部への矢印は、IR推進センターが先を見通して、大学の適切なマネジメントに対して積極的に寄与する能動的な姿勢を表している。本学では、教授会が学校教育法の規定どおりに、学長が意見を聞くための組織として機能しており、大学の意思決定において、IR組織が関与できる裁量範囲が相対的に大きいという特色がある。こうした組織特性を反映する形で、IRから執行部への提言機能の可能性を示している。

そして、「IRデータベースの構築」と「データ分析スキルの向上」という上述した二つの重点目標を、図の中心部左右に大きく配置することで、経営計画期間内でのIR体制強化を加速化させようとしている。また、各センター・学部・学科等各部署へ向けてのIR組織による「データ分析の指導助言」の矢印は、主としてRQの認識定着化を企図している。

以上のように、IR推進センターが統括する取組が、常にリサーチの目的(RQ)を意識して遂行されることを目指しているところに、今回のIR体制充実方策の要点がある。

(2) 三つのポリシー・アセスメントプランとIRデータの連関

我が国の大学における教学IRの遂行に関しては、現状では、教学マネジメント指針(以下「指針」という。)において基本的方向性が示されている。これまで本学の中

期経営計画では、第3章「教育理念・教育方針」の中で、三つのポリシーとアセスメント・ポリシーを示してきたが、中期経営計画Vへの改定に合わせて、指針の内容に対応する形で、三つのポリシーの一部改訂を予定している。同時に、指針にしたがって、アセスメント・ポリシーからアセスメントプランへの名称変更も予定している。そしてこうした改訂が、IRの中核となっている教学IRの今後の運営方法に関して、大きな関わりを持つてくるものと考えている。

指針では、アセスメントプランの設定に当たっては、測定・評価指標を具体的に定めて、三つのポリシーの達成度を客観的に点検・評価することを推奨している。そして教学IRが、学修成果をはじめとしたデータを収集・分析する教学マネジメントを支える基盤的な役割を果たすことを期待している。

このような指針の内容を踏まえて、今回のアセスメントプランの設定においては、大学全体レベル、学科レベル、授業科目レベルの3つの段階で、三つのポリシーに対応させた学修成果・教育成果の可視化に繋がる、測定・評価の指標を定めることとしている。

大学・短期大学それぞれで設定する具体的な指標は、GPA、単位修得状況、授業評価アンケート、学生満足度調査など、松田らの指標集(2017)に挙げられているIRデータ指標と同様のものとなっており、多くは、学校基本調査や認証評価基準にも連動する項目である。また、各指

標については、必要に応じて追加・修正することを明記しており、前述の IR データベース構築と関連した計画的・発展的な運営を予定している。

このように、三つのポリシーの改訂に合わせてアセスメントプランを設定することを契機に、本学において教育・学修全体を統括する教学支援センターと教学 IR を統括する IR 推進センターとが、学修成果・教育成果の可視化に向けて、アセスメントプランと IR データの連関を通して緊密に連携し、本学における内部質保証を推進していくことが期待される。

5. お わ り に

小林は、日本型の IR を論じる中で、大学の強みと弱みを具体的なエビデンスによって誰の目にも見えるように明らかにし、大学の向かうべき方向を示し、意思決定を支援し、全学的合意形成を図ることが、大学に IR を導入する大きなねらいであると述べている⁹⁾。本稿の内容は、正にこのような視点から IR を充実させようとする、小規模私立大学・短期大学の取組事例の報告である。

専門委員で構成する IR 分析チームによるデータ分析の事例報告では、地方の多くの私立大学・短期大学において必須の検討課題となっている、効果的な学生募集活動に資する IR データの提供事例として、Tableau を活用した分析チームの取組を紹介した。教学マネジメント指針では、教学 IR を実施する上で制度の整備や人材育成の必要性が指摘されているが、本事例では、複数のデータを横断的に使用できる BI ツール Tableau の有効性を報告すると同時に、本取組を通して IR 推進のキーパーソンが、学内で IR の活動範囲を拡大し、IR を着実に浸透させつつある現状を報告した。

データ収集は、すべての大学 IR において必須のプロセスである。これまで推進してきた IR データ収集とデータの一元化という継続的な取組を、IR データベースの構築へと一段階発展させていくことが、本学における IR 体制強化に向けての喫緊の課題である。本稿で提示した作成フローにしたがい、データポリシーの策定とともに、IR データベースの構築を着実に進展させていきたいと考えている。

最後に、本学における IR 充実方策に関しては、中期経営計画の改定を契機とした三つのポリシーの改訂・アセスメントプランの設定を、IR 体制改革の好機と捉えて、本学 IR 体制における課題を段階的に改善するために、政策形成支援を中核として IR 体制強化に取組む改革デザインの要点を報告した。本学の IR 機能を体系的に整備して、学修成果・教育成果の可視化と EBPM（データに基づく意思決定）支援を着実に推進することにより、内部質保証を中核とした IR 体制を一層充実させていきたい。

引 用 文 献

- 1) 松元健治 (2022)「日本の私立大学における IR (Institutional

Research) の動向」『広島文化学園短期大学紀要』第55号, 1-13.

- 2) 松元健治・金澤寛 (2023)「広島文化学園大学・短期大学における IR (Institutional Research) の展開」『広島文化学園短期大学紀要』第56号, 1-11.
- 3) https://www.mext.go.jp/content/20200206-mxt_daigakuc03-000004749_002.pdf, p.33. (2024.12.20)
- 4) 浅野茂 (2016)「データベースの構築と IR の課題」『高等教育研究』第19集, p. 57.
- 5) 船守美穂 (2023)「研究インテグリティと研究データガバナンス」『研究技術計画』38, 86-101.
- 6) 国際的動向を踏まえたオープンサイエンスの推進に関する検討会 (2018)「国立研究開発法人におけるデータポリシー策定のためのガイドライン」.
- 7) <https://www.hbg.ac.jp/docs/info/jouhoukoukai/pdf/chukei4.pdf> (2024.12.20)
- 8) 鳥居朋子 (2021)『大学の IR と学習・教育改革の諸相—変わりゆく大学の経験から学ぶ』玉川大学出版部, iv.
- 9) 小林雅之・山田礼子編著 (2016)『大学の IR—意思決定支援のための情報収集と分析—』慶応義塾大学出版会, p. 3.

参 考 文 献

- ・沖清豪・岡田聡志編著 (2011)『データによる大学教育の自己改善—インスティテューショナル・リサーチの過去・現在・展望』学文社.
- ・沖清豪 (2017)「私立大学における IR (Institutional Research) の意義と課題」『日本教育経営学会紀要』第59号, 26-35.
- ・リクルート進学総研,「18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率・地元残留率の動向」https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2022_souken_report/2022_souken_report.pdf (2024.11.30)
- ・日本 IR 協会監修・相生芳晴他著 (2022)『大学 IR 標準ガイドブック』株式会社インプレス R&D.
- ・関東地区 IR 研究会監修・松田岳士他編著 (2017)『大学 IR スタンダード指標集』玉川大学出版部.
- ・中井俊樹・鳥居朋子・藤井都百 (2013)『大学の IR Q&A』玉川大学出版部.
- ・森雅生 (2016)「大学経営の鍵となる IR」ECO-FORUM, Vol. 31, No. 2.
- ・浅野茂・黄文哲・小林雅之・森利枝・山田礼子・劉文君 (2014) 平成24-25年度文部科学省大学改革推進委託事業『大学における IR の現状と在り方に関する調査研究報告書』東京大学, 117.
- ・大学 IR 機能促進検討プロジェクト (2018)『これまでの IR これからの IR—課題と提言—』一般社団法人日本私立大学連盟, 32.
- ・中島英博 (2016)「経営支援のための IR—大学の組織特性をふまえた経営情報システム活用研究の展望—」『高等教育研究』第19集, 107-120.
- ・喜多村和之 (1973)「アメリカにおける『大学研究』の展開—序説」『大学論集』第1集, 20-31.
- ・松島七衣 (2022)『Tableau による最強・最速のデータ可視化テクニック』翔泳社.
- ・田尻慎太郎・堀川靖子 (2021)「分権型教学 IR を成立させるための構成要素」『大学情報・機関調査研究集会』第10回抄録, 30-31.

- ・野村一樹 (2020) 「主導的大学 IR による意思決定支援の実現—日本型大学の一提案」『大学評価研究』第19号, 103–112.
- ・武寛子 (2015) 「日本における IR (インスティテューショナル・リサーチ) による大学教育の質保証—運用状況と制度的課題に関する比較考察—」『愛知教育大学教育創造開発機構紀要』第5巻, 121.
- ・加藤毅・鶴川健也 (2010) 「大学経営の基盤となる日本型インスティテューショナル・リサーチの可能性」『大学論集』第41集, 246.
- ・松本馨・田内雅規 (2017) 「日本における Institutional Research の動向と岡山県立大学での取り組み」『岡山県立大学教育研究紀要』第2巻, 第1号, 83–92.
- ・藤原宏司 (2016) 「BI ツールを用いた学内データの動的可視化について」『大学評価と IR』第6号, 3–11.
- ・山崎慎一・林透 (2015) 「ジョブディスクリプションから見る Institutional Researcher に必要な能力及び経験の考察」『大学教育研究ジャーナル』第12号, 1–7.
- ・福島真司 (2015) 「『総合的学生情報データ分析システム』の構築—山形大学におけるエンロールメント・マネジメントとインスティテューショナル・リサーチ」情報管理第58巻, 1号, 2–10.

Summary

This paper is the second part of the study aimed at examining the development status of Institutional Research (IR) at Hiroshima Bunka Gakuen University and Two-Year College as a practical example of IR at a small private university in a local area. It also aims to clarify future issues and directions for improvement to promote IR.

In the previous paper, the writer pointed out the importance of several improvement measures to promote IR, including the development of key persons to promote the scope of IR activities, the optimization of IR work flow through the constructing an IR database, and the significant importance of implementing the policy formation support function for IR.

In this paper, as a continuation of the research based on the direction of these improvement measures, the writer reports on the effects of the trial use of BI tools aimed at improving IR analysis methods. It also discusses the efforts to improve and enhance IR at the university, particularly focusing on the construction of the IR database and the strengthening measures of the policy formation support function by IR.

In the data analysis using Tableau, the writer introduces efforts to aggregate data from various departments concerning student recruiting, to analyze it from multiple perspectives, and to present the results in a manner for fast understanding. For the construction of the IR database, the flow for creating the database in the future based on the data aggregation work completed up-to-now is also proposed. In addition, the formulation of a data policy based on data governance for the university and the construction of its operational system are also suggested. Furthermore, in the Mid-Term Management Plan V, which will be updated from the next fiscal year, the writer proposes to promote the strengthening of the policy formation support function of IR by clarifying the research questions in the conceptual diagram showing the overall structure of IR.